

平成24年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 共同施設管理収入			千円 1,755,312	千円			
	1 共同施設管理受託収入		1,657,648				
		1 共同施設管理受託収入	1,657,648	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入			
		(単位 千円)					
		事業名 事業者名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県	城山	173,247	-	172,085	137,186	482,518	
	共同水路	4,998	-	5,060	-	10,058	
	寒川	154,899	-	-	-	154,899	
	計	333,144	-	177,145	137,186	647,475	
横浜市	城山	170,552	171,394	-	-	341,946	
	共同水路	4,904	4,967	-	-	9,871	
	寒川	155,255	48,598	-	-	203,853	
	計	330,711	224,959	-	-	555,670	
川崎市	城山	191,043	98,695	-	-	289,738	
	共同水路	5,498	2,843	-	-	8,341	
	計	196,541	101,538	-	-	298,079	
横須賀市	城山	102,407	-	-	-	102,407	
	共同水路	2,968	-	-	-	2,968	
	寒川	51,049	-	-	-	51,049	
	計	156,424	-	-	-	156,424	
合計	城山	637,249	270,089	172,085	137,186	1,216,609	
	共同水路	18,368	7,810	5,060	-	31,238	
	寒川	361,203	48,598	-	-	409,801	
	計	1,016,820	326,497	177,145	137,186	1,657,648	
2 津久井湖環境整備管理受託収入			65,386				
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		65,386	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入			
3 津久井湖管理収入			32,278				
	1 津久井湖管理収入		32,278	津久井湖等管理受託収入			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 共同施設管理費			千円 1,755,312	千円	
	1 共同施設受託管理費		1,657,648		
		1 共同施設受託管理費	1,647,648	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費	
				1 給与費 57人	570,852
			2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金	540,621	
			3 相模川流域下水道事業助成金	12,589	
		4 修繕費、調査及び委託費等	523,586		
		2 予備費	10,000		
	2 津久井湖環境整備受託管理費		65,386		
		1 津久井湖環境整備受託管理費	65,386	水質浄化施設の維持管理に要する経費	
3 津久井湖管理費		32,278			
	1 津久井湖管理費	32,278	津久井湖等管理に要する経費		
			1 給与費 3人	28,090	
			2 その他事務費	4,188	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 資本的収入			千円 216,789	千円				
	1 共同施設改良受託収入		216,789					
		1 共同施設改良受託収入	216,789	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入				
(単位 千円)								
		事業者名	事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城山	29,590	-	29,798	23,755	83,143	
		寒川	3,028	-	-	-	3,028	
		計	32,618	-	29,798	23,755	86,171	
横浜市		城山	28,964	29,381	-	-	58,345	
		寒川	2,910	1,312	-	-	4,222	
		計	31,874	30,693	-	-	62,567	
川崎市		城山	32,507	16,879	-	-	49,386	
横須賀市		城山	17,504	-	-	-	17,504	
		寒川	1,161	-	-	-	1,161	
		計	18,665	-	-	-	18,665	
合計		城山	108,565	46,260	29,798	23,755	208,378	
		寒川	7,099	1,312	-	-	8,411	
		計	115,664	47,572	29,798	23,755	216,789	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 216,789	千円
	1 共同施設改良費		216,789	
		1 共同施設改良費	216,789	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 208,378
				2 寒川取水施設整備費 8,411

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成24年度	損益勘定 支弁職員	-	60	263,033	224,723	487,756	102,640	590,396	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	60	263,033	224,723	487,756	102,640	590,396	
平成23年度	損益勘定 支弁職員	-	61	270,778	227,741	498,519	109,153	607,672	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	270,778	227,741	498,519	109,153	607,672	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△1	△7,745	△3,018	△10,763	△6,513	△17,276	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	△1	△7,745	△3,018	△10,763	△6,513	△17,276	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成24年度	損益勘定 支弁職員		10,008	27,716	4,109	32,668	3,104
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			10,008	27,716	4,109	32,668	3,104	4,147
平成23年度	損益勘定 支弁職員		9,110	28,449	4,596	33,200	3,151	4,209
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		9,110	28,449	4,596	33,200	3,151	4,209
比 較	損益勘定 支弁職員		898	△733	△487	△532	△47	△62
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		898	△733	△487	△532	△47	△62

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成24年度	損益勘定 支弁職員	2,148	6,248	11,957	68,999	36,670	16,949
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,148	6,248	11,957	68,999	36,670	16,949
平成23年度	損益勘定 支弁職員	2,148	5,683	12,248	70,648	37,514	16,785
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,148	5,683	12,248	70,648	37,514	16,785
比 較	損益勘定 支弁職員	0	565	△291	△1,649	△844	164
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	0	565	△291	△1,649	△844	164

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △7,745	給与改定に伴う減分	千円 △356		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>平成 24 年 1 月 1 日</td> <td>△0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 23 年度	平成 24 年 1 月 1 日	△0.11%
		区 分	実施時期	給料の改定率							
		平成 23 年度	平成 24 年 1 月 1 日	△0.11%							
昇給に伴う増加分	813										
その他の増減分	△8,202	予算計上人員減に伴う減分 △4,243千円 その他の減分 △3,959千円	平成 24 年度計上人員 60 人 平成 23 年度計上人員 61 人 差 引 △1 人								
手 当	△3,018	制度改正に伴う減分	△25	管理職手当 △25千円	管理職手当（月額） 定額から 0.55%又は 0.35%相当額を減じた額						
		その他の増減分	△2,993	予算計上人員減に伴う減分 △3,190千円 管理職手当減額措置に伴う減分 △461千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 658千円	管理職手当（月額） 制度改正後の額から 10%相当額を減じた額						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成23年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	347,316
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	453,112
	平均年齢 (歳)	42.5
平成22年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,409
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	450,964
	平均年齢 (歳)	42.3

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 23 年 12 月 1 日 現 在		平成 22 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.6	1	1.6
7 級	4	6.6	4	6.6
6 級	11	18.0	11	18.0
5 級	14	23.0	15	24.6
4 級	14	23.0	14	22.9
3 級	3	4.9	2	3.3
2 級	6	9.8	4	6.6
1 級	8	13.1	10	16.4
計	61	100.0	61	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 24年度	職 員 数 (A) (人)	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	56	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	37
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.3		
平成 23年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	59	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	37
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	96.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 23 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	68.9
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,585
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 24 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
平成 23 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	共同施設改良 受託収入
寒川取水施設 制御設備更新工事費	千円 264,549		千円 -	平成24年度 ～ 平成25年度	千円 264,549	千円 264,549